

令和3年度

事業報告書

社会福祉法人岩手県社会福祉協議会

目 次

I	事業の取組の概要	1
II	主要事業の実施状況	
1	県民の生活課題の解決	
(1)	生活課題を抱える住民の支援	6
(2)	住民の権利擁護と福祉サービスの利用支援	10
(3)	民生委員・児童委員の活動支援	11
(4)	東日本大震災からの復興支援と災害時対応体制の整備	12
2	住民の福祉活動の振興	
(1)	ボランティア活動の振興と福祉教育の推進	14
(2)	情報発信機能の強化	15
3	福祉人材の養成と確保	
(1)	福祉人材の養成とスキルアップ支援	16
(2)	福祉人材の確保とマッチングの強化	17
(3)	退職共済制度の適正運営と福利厚生事業の充実	19
4	社会福祉事業経営の支援	
(1)	社会福祉事業経営の支援	19
(2)	適正なサービス評価の実施	20
5	多様な組織等との連携協働	
(1)	種別協議会・部会活動を通じた福祉サービス向上の取組と サービス利用者の福祉増進	21
(2)	多様な組織等との連携協働の推進	21
6	指定管理施設の管理運営	
(1)	ふれあいランド岩手の管理運営	22
7	県社協の活動基盤の強化	
(1)	県社協財政基盤の適正化	23
(2)	組織強化のための取組の推進	23

| 事業の取組の概要

本会は、「岩手県社会福祉協議会活動計画 2019-2023」（平成 31 年 3 月策定）に基づき、本会の基本理念である「地域福祉を推進し、誰もが住み慣れた家庭や地域で、共に支えあい、自分らしく、安心して生活することのできる、豊かな福祉社会の実現」に向けて、令和 3 年度は活動計画の中間年（3 年目）として各種の事業に取り組みました。

新型コロナウイルス感染症の影響から、一部の会議や研修会は、延期、中止及び規模縮小を余儀なくされましたが、開催に当たっては、感染防止対策の実施を徹底したほか、オンライン方式も取り入れるなどして感染予防に努めました。

1 県民の生活課題の解決

(1) 生活課題を抱える住民の支援

- 高齢化の進展により、単身高齢者、高齢者のみの世帯の急増、人間関係の希薄化が課題となる中、住民が抱える生活課題を把握し解決するための仕組みづくりを行う、地域福祉活動コーディネーター（C S W）を新たに 27 人養成するとともに、コーディネーターが重層的支援体制及び地域づくり実践にむけた課題分析等を行えるよう、地域づくり実践研修会等を開催しました。
- 県内市町村社協は、介護保険事業の経営や職員人材の確保・育成など、複合的な経営課題を抱えているため、社会福祉法人としての市町村社協の理念と、理念を実現するための基本方針、中期的な組織や財務、事業運営の方針を明らかにする「市町村社協中期経営計画」を全ての市町村社協で策定することができるようアドバイザーを派遣しました。
- 低所得者、障がい者又は高齢者に対し、生活福祉資金の貸付けと必要な相談支援を行い、経済的自立及び生活意欲の助長促進を図り、安定した生活が送れるよう支援しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による減収等で、生活資金にお困りの方を对象とした緊急小口資金等の特例貸付を行い、4,140 件、1,455,799 千円を貸し付けました。

- 介護福祉士又は社会福祉士の資格取得を目指す学生に対し修学資金を貸し付ける介護福祉士修学資金等貸付事業をはじめ、保育士修学資金貸付等事業、ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業及び児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業

において 172 件を貸し付けし、介護人材の養成と確保、就職・就労の支援や自立の促進を図りました。

- 社会福祉法人が種別を越えて連携・協力し、制度の狭間にいる方々の自立を支援する新たなセーフティネットとして I W A T E あんしんサポート事業を 86 法人の参画を得て実施し、生活困窮世帯等に対し 79 件の支援を行うとともに、中間的就労の場「就労準備ボランティア」を実施しました。
- 生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業及び家計改善支援事業を零石町、葛巻町、岩手町、紫波町及び矢巾町で実施し、自立支援プラン及び家計再生プランの作成を通じて生活困窮者の自立生活の促進を図りました。

(2) 住民の権利擁護と福祉サービスの利用支援

- 認知症、知的障がい、精神障がい等で、判断能力が不十分な方に、福祉サービスの利用援助及び日常的金銭管理サービス等の提供を行うため、12 の基幹社協に業務の一部を委託して基幹社協の専門員及び生活支援員が利用者の支援を行うとともに、成年後見制度への移行（11 人）を支援しました。
- 県内福祉サービス提供事業所における苦情解決の体制整備を支援し、苦情をサービスの質の向上に生かす取組の促進を図りました。

(3) 民生委員・児童委員の活動支援

- 民生委員・児童委員の資質向上及び活動支援のため、主任児童委員や中堅委員及び新任委員を対象とした研修を開催しました。

(4) 東日本大震災からの復興支援と災害時対応体制の整備

- 東日本大震災被災者の生活を支援するため生活支援相談員 66 人を配置し、支援対象の 2,880 世帯に対し、延べ 55,689 回の訪問等を行ったほか、生活支援相談員の研修、現地事例検討会及び住民の主体性を醸成するためのファシリテーション研修等を通じて相談員のスキルアップを図りました。
- 東日本大震災後に本会に寄せられた寄付金により創設した「災害復興基金」を、本会や市町村社協が行う被災者支援活動の財源として活用しました。
- 災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業では、平時からの関係機関、関係者の「顔の見える関係」の構築を目指し、広域市町村ネットワーク連絡会議を開催するとともに、災害ボランティアセンター（VC）設置・運営に係る研修訓練を開催するなどして、災害発生の際に市町村社協災害 VC が迅速に対応できるよう準備を進めました。

- 災害時に広域的に支援するネットワーク（災害派遣福祉チーム）の派遣体制強化を図るため、マニュアルに基づく連絡訓練や局内における派遣初動訓練を行ったほか、スキルアップ研修を開催し、チーム員 25 人を養成しました。

2 住民の福祉活動の振興

（1）ボランティア活動の振興と福祉教育の推進

- 住民相互に支え合う機運の醸成及びボランティア活動の拡充を図るため、ボランティア体験inいわてを実施したほか、ボランティア出前講座を 6 回開催するとともに、社協 VC の役割の明確化と機能強化を図るため、ボランティア活動研究会、企画委員会において具体的な取組を検討しました。

（2）情報発信機能の強化

- 本会機関紙「パートナー」を年 6 回発行するとともに、社会福祉に関する情報や本会をはじめ会員施設や市町村社協の活動をホームページで紹介するなどして情報の提供に努めました。

3 福祉人材の養成と確保

（1）福祉人材の養成とスキルアップ支援

- 福祉サービスを担う人材の確保や育成、社会福祉・介護従事者の資質向上や定着促進のためのキャリアアップ等を目的とした、経営者及び社会福祉従事者を対象とするリスクマネジメント講座等の研修会は中止しました。

- 介護施設等及び居宅において、不特定多数あるいは特定の者を対象に適切に喀痰吸引等を行うことのできる介護職員等を養成することを目的に、岩手県介護職員等医療的ケア研修を開催しました。

（2）福祉人材の確保とマッチングの強化

- 無料職業紹介所として求人求職のあっせんを中心に、求職者に対する資格取得や就職に関する相談支援や福祉全般の情報提供、「介護・保育・福祉の就職相談会」の開催などを通じて求人求職のマッチング（採用人数 182 人）を図ったほか、福祉の仕事への关心や理解を深めるため、小学校、中学校及び高等学校等を対象に福祉のしごと紹介事業（出前講座・8 校）を開催しました。

- 福祉・介護人材の確保を目的に、県内に 7 人のキャリア支援員を配置し、求職者への

きめ細かな相談支援を行うとともに、福祉施設・介護事業所訪問による求人開拓と、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言等（マッチング数 264 人）を行いました。

- 保育人材を確保するため専任コーディネーター2人を配置し、求人求職等ニーズの把握や保育士の就職相談等の支援（マッチング数 114 人）を行いました。

(3) 退職共済制度の適正運営と福利厚生事業の充実

- 県内の民間社会福祉事業施設及び団体に勤務する職員の福利厚生を目的に本会が実施する「民間社会福祉事業職員共済事業」の財政運営の健全化を図るため、積立水準回復計画に基づき事業の適正な運営に努めました。また、福利厚生センターの地方事務局として会員交流事業を企画・開催しました。

4 社会福祉事業経営の支援

(1) 社会福祉事業経営の支援

- 障がい者就労支援事業所に対し、施設外就労のマッチング支援や自主生産製品の販売、販路・業務受注拡大等の支援を行うとともに、農林水産業者等が障がいや障がい者を理解するための研修会や、事業所職員が農林水産業を理解するための施設職員向けのセミナー等を開催しました。
- 官公庁や民間企業等と障がい者就労支援事業所とのハブ機関として、商品販売と役務・請負業務受注の支援を通じて、県内障がい者就労支援事業所の利用者が将来的に地域で自立した生活が営むことができるよう、働きたい気持ちの実現と工賃の向上による所得の確保を目的に、障がい者就労支援事業所製品の販売活動を推進するとともに、役務の受注拡大を促進しました。

(2) 適正なサービス評価の実施

- 福祉サービスの質を客観的かつ専門的に第三者が評価することによってサービスの質の向上を目指すことを目的に、岩手県福祉サービス第三者評価事業に取り組みました。

5 多様な組織等との連携協働

(1) 種別協議会・部会活動を通じた福祉サービス向上の取組とサービス利用者の福祉増進

- 事業種別を単位とした連絡協議、調査研究及び研修等を行うとともに、関係機関団体とのネットワークを築くことにより、会員である社会福祉法人及び施設・事業所が地域における福祉サービス向上とサービス利用者の福祉増進が図られるよう組織事務を担

いました。

(2) 多様な組織等との連携協働の推進

- 事務を受託している 10 の団体の適正な運営と事業の促進に努めました。

6 指定管理施設の管理運営

ふれあいランド岩手の管理運営

- これまでの経験と蓄積されたノウハウを最大限に生かし、効率的な運営と魅力ある事業の企画実施に努めるとともに、サービスの向上と安全性の高い堅実な施設運営を行いました。
- 新型コロナウィルス感染症の感染拡大防止のため、令和 3 年 8 月 15 日から 9 月 16 日までを全館休館とする等、施設利用の停止及び制限を行いました。

7 県社協の活動基盤の強化

(1) 県社協財政基盤の適正化

- 県社協の本来の使命や役割を認識し、地域福祉推進に結びつく新たな事業の開発などのため、多様な自主財源の確保に努めました。

(2) 組織強化のための取組の推進

- 経営組織のガバナンスを強化するため、会計監査人による監査を受検しました。

II 主要事業の実施状況

1 県民の生活課題の解決

事業名	事業概要	時期等	(◎は評価指標)	達成目標 (新型コロナの影響 (延期、縮小、中止等の別))	実績・成果等	達成率
(1) 生活課題を抱える住民の支援						
社協・生活支援活動強化方針推進事業	① 市町村社協への地域福祉活動コーディネーター(CSW)機能の浸透と活動の推進 生活困窮者支援、CSW活動に係る研究会を定期的に行い、市町村社協における円滑な事業展開を支援する。 ○ 生活困窮者支援研究会 ○ CSW活動研究会(地域福祉実践研究セミナーinはなまきと共催)	年1回 年1回	なし	3月18日、参加者6人 中止(企画変更)		
② いわて“お元気”見守りシステムの運営 ○ 重層的見守りにかかるICT活用研究会						
[地域福祉企画部]	③ 成年後見制度と日常生活自立支援事業の一体的な取組の推進 ① 個別支援と地域支援を一体化した視点をもつて活動するCSWを養成するとともに、地域アセスメント手法として有効な支え合い、マップ実践手法の習得を支援する。 ○ CSW養成研修会	年1回 ○中核機関設置6社協	◎30人養成	縮小	前期課程7月13、14日、後期課程12月2、3日、修了者27人	90%
岩手県福祉コミュニティサポートセンター事業	○ 地域づくり実践研修会【新規】 重層的支援体制整備事業の地域づくり事業推進のため、支え合いマップ拡大・普及の内容を含め開催 ② 研修修了者のフォローアップ及び地域支援マニュアルを整備する。 ○ CSV継続研修会 ○ 地域支援マニュアルの作成 ○ CSWマーリングリストの普及・活用	年1回4日 年2回 年1回 通年	参加者30人以上 企画変更 登録者:修了者の5割	前期講習12月16、17日、参加者28人 後期講習(オンライン開催)2月14、15日、参加者33人 ※前期・後期合わせての実参加者45人	前期講習12月16、17日、参加者28人 後期講習(オンライン開催)2月14、15日、参加者33人 ※前期・後期合わせての実参加者45人	150%
[地域福祉企画部]	市町村社会福祉協議会部会事業	① 市町村社協中期経営計画策定の推進 ○ 策定市町村社協10社協		登録者130人 社会福祉関係資料集の作成 随時情報発信	9社協策定済み(宮古、北上、遠野、一関、陸前高田、奥州、雪石、矢巾、平泉)	90%

	○ 中期経営計画策定アドバイザー派遣事業【新規】	年1回	中止	宮古市社協 3回、一関市社協 2回、二戸市社協8回、 岩泉町社協 2回、気仙地区社協 1回 中止(1月17日に決定)
② 市町村社協への CSW 機能の浸透と活動の推進	○ 計画策定セミナーの開催	年1回		
	○ 研究会の開催	年1回	なし	3月18日、参加者6人
	・生活困難者支援研究会(再掲)	年1回	中止(企画変更)	2月1日、トップセミナーのプログラムの一部として開催 11月29日、いわてお元気みまもりシステムの推進に係る内容で開催
	・CSW 活動研究会(「地域福祉実践研究セミナー㏌はなまき」と共催)(再掲)	年1回		
	・社協経営研究会【新規】	年1回	なし	12月6日、参加者34人(オンライン含む)
	○ 研修会の開催	年1回		5月24日、参加者27人
	・新任職員研修会	年1回	なし	
	・中堅職員研修会【新規】	年1回	中止	
	○ 委員会の開催	年3回	なし	7月30日、10月11日、12月17日、2月7日開催 報告書を作成し各市町村社協に配布
	・市町村社協職員の研修体系の在り方検討会【新規】			12社協 福祉サービス実施状況調査 240%
③ 社会福祉法人との連携・協働の取組推進	取組実施市町村社協数 5 社協		なし	2月1日、参加者99人(会場 25人、オンライン 74人) 福祉サービス実施状況調査により事例集約
	○ 地域福祉推進トップセミナー	年1回	なし	
	○ 社会福祉法人との連携・協働事例の発信【新規】	年2事例	なし	
④ 市町村社協組織運営、事業推進支援	○ 会長懇談会	年1回	縮小(1日開催)	11月16日、32社協参加者58人 要望日:9月8日
	○ 県保健福祉部との懇談会	年1回	書面要望に変更	
	○ 事務局長・地域福祉担当課長会議	年1回		7月19日、参加者 56人
	○ 社協の概要、役職員名簿の作成	年1回		社協の概要:9月作成配布 役職員名簿:8月作成配布
	○ 市町村社協福祉サービス実施状況調査の実施	年1回		4月調査結果発行
⑤ 災害対応初動チーム員研修【新規】	年1回			12月13日、参加者48人
	低所得者、障がい者及び高齢者に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、経済的自立、生活意欲の助長、在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるようになります。	通年	貸付中世帯への相談支援件数を評価指標としてきたが、新型コロナウイルス感染症に關する特例貸付への対応継続、生活福祉資金相談員配置数減の状況から、新たな評価指標を検討する	貸付決定件数 4,635件 <本則分> ・福祉費 101件 ・教育支援資金 287件 ・緊急小口資金 105件 ・総合支援資金 1件 ・要保護世帯向け不動産担保型生活資金 1件 <コロナ特例分> ・緊急小口資金 1,901件 ・総合支援資金 2,239件
[地域福祉企画部]	生活福祉資金貸付事業			

		令和4年度は特例貸付対応のため、市町村社協への資金相談員を配置予定。
① 事業実施体制の維持 事業の実施に必要な相談員配置のための財源確保について、今後の制度や施策の動向（年金担保融資廃止等）を踏まえ対応する。		償還免除（住民税非課税世帯）については、再度の措置期間の延長がなされ、令和4年度から対応。
② 特例貸付への対応 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた世帯への特例貸付の対応（総合支援資金延長貸付、償還免除要件の確認等）を行う。		償還指導面接会は特例貸付の対応及び新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施せず。
③ 適切な債権管理及び相談支援 市町村社協の協力を得て、適切な債権管理を行い、償還率の向上及び滞納世帯等への相談支援に努める。	中止	特例貸付の対応及び新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施せず。
④ 市町村社協担当職員研修会の実施 生活福祉資金及び生活困窮者自立相談支援事業の担当職員を対象として研修を実施する。		
[地域福祉企画部]		
福祉人材確保等貸付事業	① 介護福祉士修学資金貸付等事業 介護福祉士・社会福祉士の資格の取得を目指す学生や介護福祉士実務者養成施設に在学する者に対し、修学資金を貸し付ける。 また、介護人材の養成と確保を図るために、離職者が再就職するための準備が必要費用を貸し付ける。	4月(介護福祉士・社会福祉士修学資金) 4月(介護福祉士実務者養成施設) 通年(介護福祉士実務者・再就職準備金) ※介護福祉士養成施設の減少等により、貸付件数150件から縮小、
	② 保育士修学資金貸付事業 保育士修学資金のほか、「保育所等への就職準備金」及び「未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援事業の利用料金」を貸し付け、岩手県で保育士業務に従事する者の養成・確保や、保育士の就職・就労支援を図る。	4月(修学資金) 通年(就職準備金・未就学児) ※新規貸付を令和4年度まで継続することとなるため、貸付件数33件から拡大
	③ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学している、ひとり親家庭の親に対し、入学準備金及び就職準備金を貸し付け、ひとり親家庭の自立の促進を図る。	通年 ①11件(入学準備、就職準備)
	④ 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業	通年 ⑧件(家賃支援費、生活支援費、資
		償還指導面接会は特例貸付の対応及び新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施せず。
		21件 生活支援費 8件
		263%

	児童養護施設等を退所した方等のうち、 ある方に対して貸付けを行うとともに、児童 養護施設等に入所中の方又は里親等に委 託中の方のうち、就職に必要な資格を取得 するための費用の貸付けを行うことで、円滑 な自立支援を図る。	格取得支援費) 家賃支援費 8件 資格取得支援費 5件
IWATEあんしんサポート事業 〔福祉経営支援部〕	社会福祉法人が種別を超えて連携・協力 し、制度の狭間にいる方々の自立を支援する 新たなセーフティネットを構築するほか、アウ トーチを伴う活動によって地域の福祉課題 を把握し、新たな社会資源を創出する。 ① あんしんサポート相談員の養成	96% ② 参画法人 90 法人 ※新型コロナウイルス感染 症の影響により活動計画 を 1 年後ろ倒しする
盛岡圏域生活困窮者 自立相談支援事業 〔福祉経営支援部〕	年 2 回 ② 相談員の配置 ③ 生活困窮世帯等への支援 ④ 中間的就労の場「就労準備ボランティア」 の実施 ⑤ 子どもの居場所「リースベース」の実施 ① 生活困窮者自立支援法に基づく自立相 談支援事業及び家計改善支援事業を盛岡 広域振興局から受託し、雪石町、葛巻町、 岩手町、紫波町及び矢巾町で実施する。 ② 主任相談支援員 1 人、相談支援員 1 人を 配置する。(兼務有) ③ 自立支援プラン及び家計再生プランの作 成を通じて生活困窮者の自立生活の促進 を図る。	76% ⑥ 50 人 1月 29 日、参加者 27 人 1月 27 日、参加者 11 人 264 人 79 件 15 法人 縮小 12 法人、体験者 1 人 休止 5 法人 訪問・面談・会議開 催等に影響あり。 ⑦ 新規相談数 180 件 参考: 人口 10 万人当たる 16 人 = 管内 14.9 人 × 12 か月) ⑧ 自立支援プラン作成 数 90 件 参考: 新規相談数の 50% ⑨ 家計再生プラン作成 数 36 件 ※令和元年度から国の目 安値が変更となり、現行に 合わせた目標に変更
ひとり親家庭等総合相 談支援事業 〔地域福祉企画部〕	年 2 回 ① 岩手県ひとり親家庭等サポートネットワー ク会議の開催 地域におけるひとり親家庭等を支える仕 組みづくりを推進するネットワーク構築 ② 地域における連携体制の構築支援 具内 9 圏域の「ひとり親家庭等サポート ネットワーク会議」の円滑な運営支援 ③ 支援者研修の実施	123% 47% 28% 221 件 42 件 10 件 書面開催 2 月 10 日(書面開催) 2 開催の会議に出席 6 月 28 日、二戸 7 月 30 日、宮古 7 会場で書面開催 民生委員・児童委員 研修中止あり

[地域福祉企画部]	④ひとり親家庭等に関する相談支援及び相談対応	通年	月5件以上	35件(実件数) ※延べ件数524件	58%
	⑤ひとり親家庭等支援施策ガイドブックを用いた情報発信	通年		ホームページにて継続発信	
	⑥家計管理・生活支援講習会及び個別相談の実施 ひとり親家庭等の家計管理に関する課題解決のため、専門家による講習会及び個別相談の実施	年9回	縮小 県内会場中止	1月22日(盛岡会場) 参加者5人	
	(2)住民の権利擁護と福祉サービスの利用支援				
	日常生活自立支援事業	①認知症、知的障がい、精神障がい等で、判断能力が不十分な方に、福祉サービスの利用援助及び日常的金銭管理サービス等を提供する。	通年		
		②基幹社協に業務の一部を委託し、基幹社協の専門員21.5人と生活支援員189人が利用者支援を実施する。	通年 業務点検		業務点検 12 基幹社協(実地)
[地域福祉企画部]	○日常生活自立支援事業	③12基幹社協のうち7市社協(八幡平市、花巻市、北上市、奥州市、一関市、大船渡市、宮古市)に成年後見コーディネーター0.5人を配置する(県委託事業)。	通年	①成年後見制度への移行支援者数30人	移行支援者数:18人 【内訳】完了 11人(うち日自から移行9人) 他機関支援引継ぎ 2人 取下げ 5人
	○利用者数	○実利用者数 1,020人		【参考】支援中 16人(うち日自利用者14人) □	996人(うち生保333人)
	○専門員1人当たりの利用者数 (国の基準は35人)			専門員1人当たりの利用者数 46.3人	98%
	○研修会の実施 専門員・生活支援員対象研修(新任及び現任)、成年後見制度関係機関対象研修	4~2月 止		・新任専門員研修会:4月27日、参加者11人 ・新任生活支援員研修会:5月27日、参加者27人 ・専門員研修会:11月4日、参加者30人 ・専門員・生活支援員研修会:12月6日、参加者118人 ・成年後見制度利用促進フォーラム:11月8日、参加者322人 ・情報交換会:毎月第3火曜日(5月、8~11月、1~2月を除く)	60%
	福祉サービス苦情解決事業	県内福祉サービス提供事業所における苦情解決の体制整備を支援し、苦情をサービスの質の向上に生かす取組の促進を図る。			
	①事業所巡回訪問	4~11月	①事業所巡回訪問 40 事業所	40事業所 (訪問17、オンライン23)	100%

	もに、事業者の苦情解決における個別課題や成果を把握し、助言及び情報提供、講師派遣を行う。			
(2) 情報交換会の実施	苦情解決の仕組みについて、苦情解決担当職員及び第三者委員の理解を促進する。 苦情対応過程における課題や悩みの共有・検討を通して、苦情解決能力の向上を目指す。	基礎編 5～1月、10回 応用編 10～11月、2回	①研修・講師派遣 18回 (セミナー1、情報交換会12、講師派遣5) ※講師派遣3回増	延期、縮小 研修・講師派遣回 セミナー1回 情報交換会 基礎編 11回(オンライン開催6回) 応用編 2回 講師派遣 2回
(3) 苦情を考えるセミナーの開催	事業所の取組事例等を紹介し、「苦情＝サービスの質を向上するもの」という認識の浸透を促す。	6月、1回		延期、縮小 7月2日、参加者155人
(4) 苦情解決事業実施状況調査の実施	今後の普及啓発活動や研修事業の内容の充実を図るため、県内の社会福祉事業所を対象に、苦情解決の取組状況についてアンケート調査を行い、動向、課題等を分析する。	7～8月 500事業所 通年	調査数 579事業所 報告書作成	パートナー9月号掲載 ホームページ掲載
[福祉サービス運営適正化委員会]	⑤苦情解決に関する普及啓発 県社協広報紙「パートナー」、運営適正化委員会ホームページ等を活用し、福祉サービスの利用者、福祉事業者等に苦情解決の仕組みをPRする。			苦情 39件、一般 94件 7回(オンライン開催1回)
[運営監視事業]	⑥苦情解決相談及び事情調査、斡旋 ⑦苦情解決小委員会の開催	通年 7回		
[福祉サービス運営適正化委員会]	日常生活自立支援事業の運営を監視し、助言、勧告を行ふ。 ①運営監視小委員会(基幹社協定期報告) ②基幹社協現地調査	5回 5回	オンライン対応 5回(オンライン開催2回) 5回	5回(オンライン開催2回)
(3) 民生委員・児童委員の活動支援				
民生委員・児童委員活動支援事業	①相談支援活動の支援に向けた研修事業の充実 ○主任児童委員研修会 ○中堅委員研修会	年1回 年2回	①相談支援活動の支援に向けた研修事業の充実 ○主任児童委員研修会 ○中堅委員研修会	延期、書面開催 延期 延期
			3月資料配布 ※上記2研修会について、岩手県からの委託仕様書の変更に伴う目標値の変更	11月12日(午前、午後の2回開催)、参加者180人 89%

〔地域福祉企画部〕	東日本大震災被災者生 活支援事業	(4) 東日本大震災からの復興支援と災害時対応体制の整備	○ 会長・副会長研修会	年1回	◎400人	縮小、書面開催	2月食料配布	盛岡会場:6月28日、29日、30日	-	
			○ 新任民主委員会研修会	年6回	◎1,350人	延期、縮小、書面開催	一関会場:7月9日 久慈会場:7月16日 宮古会場:7月21日 奥州市会場:7月26日 北上会場:書面開催 陸前高田会場:書面開催 参加者(参考) 689人	一 51%		
			○ 民生委員等を対象とした相談事業研修会	年1回	◎150人	延期、書面開催	3月資料配布			
			② 被災地民児協活動支援							
			○ 被災地民児協訪問支援	5市町村		中止				
① 資質向上のための研修の実施										
○ 現地事例検討会										
○ 活動研究会										
○ フィールド調査研修会										
○ 地域へつなぐコーディネート研修会【新規】										
○ 支え合いマッチング取組課題勉強会【新規】										
○ アセスメント基準研修会【新規】										
○ 地域見守り支援拠点情報交換会										
○ 担当課長等会議										
○ 情報交換会(リーダー・内陸)										
② 調査研究										

〔地域福祉企画部〕	○ 被災者実態調査委員会	通年		7月 27日、10月 28日、12月 21日、2月 21日(4回) 目のみオンライン開催) 調査研究報告書を作成
	③ 情報発信			
	○ 活動実績の取りまとめ及びニュースレターの発行、フェイスブックでの情報発信	通年		ニュースレター10回、フェイスブック46回
災害復興基金事業	○ 事例集発行	年1回		3月発行 寄付金 117件 1,701,400円 85%
〔総務部〕	① 災害復興基金の造成	通年	◎200万円	54%
	② 被災者支援活動への助成	通年	◎1,000万円	5,407,764円 【内訳】市町村社協 3件 1,047,000円 県社協 4,360,764円
	③ 災害復興基金に繰り入れて基金の増額を図る。			第1回ワーキング会議の開催(12/10) 第2回ワーキング会議の開催(3/25)
ボランティア・市民活動センター事業(災害発生時)	① 県社協災害ボランティアセンター設置運営マニュアル及び市町村社協災害ボランティアセンター設置運営マニュアルの改訂	通年	◎マニュアル改定の実施回数	100%
	② 灾害発生時の県社協災害ボランティアセンター設立上	随時		
	③ 灾害発生時の市町村社協災害ボランティアセンター運営支援			
	④ 灾害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業の実施	通年		9月末で事業中止
	○ 市町村域ネットワークの構築支援			9月末で事業中止
	○ 灾害ボランティアセンター設置運営研修・災害ボランティアセンター(Y/C)設置・運営訓練			1か所実施(9月 4日、北上市、参集者 30人) 1か所実施(9月 4日、北上市、参集者 28人)
災害時広域支援ネットワーク(災害派遣福祉チーム)推進事業	① 岩手県災害派遣福祉チーム派遣体制の強化		◎チーム員登録数 300人以上確保	チーム員登録数 267人 89%
	○ 本部、チーム員、派遣元施設等との連絡体制の強化			平時の連絡発信
	○ マニュアルに基づく連絡訓練			7月 5日、28日、8月 7日、11月 12日
	○ 通常連絡訓練に加え、災害等の発生に応じ実施			
	○ 局内における派遣初動訓練			7月 5日、28日、8月 7日、11月 12日
	② チーム員の養成(県委託業務)			
	○ 新規募集	6月	30人	8月 7日、登録者 25人 83%
	○ 登録研修	7月	30人	8月 6日、7日、修了者 25人 83%
	○ スキルアップ研修1	8月	30人	11月 12日～14日、修了者 22人 73%
	○ スキルアップ研修2	10月	30人	－
	○ 県及び市町村防災訓練参加等訓練の縮小により実施見送り	8月下旬～9月上旬	中止	県総合防災訓練の縮小により実施見送り －

実施					
③ チーム検討部会の開催(県)	年 3 回程度			7 月 16 日、県における実施	
④ チーム員連絡協議会の開催(県)	年 5 か所程度	なし		県における実施なし	
介護施設及び障がい福祉施設で働く職員等が新型コロナウイルス感染症に感染等することにより、職員が不足する施設等に他の施設から応援職員を派遣する。	通年	※感染者発生施設へ職員を派遣し職員が不足する施設への応援として実施するもの	登録:90 施設、157 人 介護 57 施設、105 人 障がい、33 施設、52 人 派遣:派遣先 1か所、延べ 31 日間、6 施設 8 人	100%	
2 住民の福祉活動の振興					
事業名	事業概要	時期等	達成目標 (◎は評価指標)	新型コロナの影響 (延期、縮小、中止等の別)	実績・成果等
① ボランティア活動の振興と福祉教育の推進					達成率
ボランティア・市民活動センター事業(通常時)	① 住民相互に支え合う機運の醸成及びボランティア活動の拡充 ○「地域で育む福祉教育セミナー」の開催 【新規】 学校(児童・生徒)が地域住民と連携して、地域の課題を把握し、福祉に関する理解を深め、課題解決に向けた取組を進めることにより地域における福祉教育を更に進めることを目的に関係者によるセミナーを開催する。 ○暮らし支えるボランティアの集い開催 各地のボランティア及びその関係者が集い、情報交換や交流を通じて、ボランティア活動の充実を図る。 ○ボランティア体験 in わいて開催 社協、福祉施設等から体験メニューを紹介し、ボランティア活動への参加機会を提供する。 ○ボランティア出前講座実施 県内の企業・団体等からの要望に応じ、ボランティアに関する講話やキャップハンディ体験等の講座を開催する。	年 1 回	◎福祉教育メニュー 1 つ	8 月 4 日、参加者 21 人 VC 企画委員会による協議を経て、令和 4 年度から福祉教育メニューの開発・提供を開始する	8 月 4 日(オンライン開催)、参加者 62 人
② 社協 VC の役割の明確化及び機能強化					22%
○各社協 VC の現状を確認し、取組状況を整理した上で、社協 VC の役割や機能の明確化を図る。 ○ボランティア活動研究会開催	通年	実施回数 20 回	一部中止	実施回数 6 回、参加者 472 人	30%
					6 月 9 日、参加者 28 人

市町村社協職員が集まり、ボランティアをテーマに、経験を持ち寄り、意見を確認していく。 ○ボランティアコーディネーター研修会開催 社協職員のボランティアコーディネーターを目的に開催する。	年 1 回 ③ 社協 VC の広報力強化 ○ホームページによる情報発信 ○ホームページの改修 ④ その他 ○企画委員会開催	縮小 参集からオンライン開催へ変更したため、2回に分けて開催 ①2月 14 日、②3月 14 日 助成金、関係団体行事等を随時発信 3月、第 2 回企画委員会で改修内容を協議	年 2 回 年 2 回 年 2 回 年 1 回 年 1 回 総会 1 回 年 1 回 助成 1 回 助成 1 回	第 1 回:8 月 24 日 第 2 回:3 月 17 日 第 1 回:11 月 25 日 第 2 回:3 月 書面開催 6 月 25 日、参加者 30 人 整備技術講習会、6 校 助成金交付:5 校 整備済みの車いす寄贈台数 30 台 活動助成金交付(2 月) 10 団体～交付	[地域福祉企画部]	(2) 情報発信機能の強化	機関紙発行事業及びホームページ等による情報発信事業	① 機関紙「ハミートナー」の発行 社会福祉に関する情報や本会をはじめ会員施設や市町村社協の活動紹介など、見やすく分かりやすい機関紙発行に努める。 ② 本会が実施する事業等の情報を、新聞、テレビ等のマスメディアに対し提供する。 ③ ホームページによる情報発信 ホームページを随時見直しするとともに、SNS を活用したりアルタイムな情報提供ツールの導入を検討する。	年 6 回 通年 年 6 回 18 万回以上 18 万回以上 103%	6 回発行 随時 アクセス数年間 アクセス 18.5 万回	100%
--	--	---	--	---	-----------	---------------	---------------------------	--	--	--	------

3 福祉人材の養成と確保

事業名	事業概要	時期等	(◎は評価指標)	新型コロナの影響 (延期、縮小、中止等の別)	実績・成果等	達成率
(1) 福祉人材の養成とスキルアップ支援 社会福祉従事者等研修・ 資格取得講座	社会福祉従事者としての心構えや資質を高めとともに、現場実践に必要な基礎知識・技術等の向上や国家資格等取得のための講習により、県内の質の高い専門的な福祉人材の養成を図る。					
[福祉人材研修部]	① 介護職員実務者研修の開催(令和3年4~12月度をもって全国社会福祉協議会からの受託を終了) ② 福祉従事者新任職員研修会の開催 ③ 福祉従事者リーダー職員研修会の開催 ④ 介護支援専門員実務研修受講試験準備講習会 ⑤ 社会福祉施設リスキマメント研修	◎1人(未修了者対象) ◎120人 ◎100人 ◎40人 ◎100人	1人 中止 中止 中止 中止		100%	
[介護職員等医療的ケア研修事業]	① 介護職員等医療的ケア研修指導者養成講習 介護職員等がたんの吸引等を実施するため必要な研修(基本研修・実地研修)の講師及びその指導者を養成する。 ② 介護職員等医療的ケア研修(第一号・第二号研修) ○ 介護施設及び居宅において、利用者に対し、安全かつ適切に喀痰吸引等を実施できる介護職員等を養成する。 ○ 実務者研修等修了者対象の実地研修 ○ 実務者研修等修了者対象の実地研修 ○ 受け入れる。 ③ 介護職員等医療的ケア研修事業(第三号研修) 障がい者(児)サービス事業所や居宅において、特定の者を対象に適切に喀痰吸引等を実施できる介護職員等を養成する。	◎30人程度 ※新型コロナウイルス感染症感染防止のため、受講定員を200人から減員 ◎30人程度 ※新型コロナウイルス感染症感染防止のため、受講定員を50人から減員 ◎150人程度 ※新型コロナウイルス感染症感染防止のため、受講定員を250人から減員 100人程度 ◎10人程度(1回) 8~11月、受講者7人	受講者34人 受講者34人 受講者149人 8月~11月、受講者125人 8~11月、受講者7人	113%		
[福祉人材確保事業(再)]	(8・9ページ参照)					

[福祉経営支援部]			
(2) 福祉人材の確保とマッチングの強化			
事業	福祉人材センター運営事		
① 無料職業紹介事業の実施	○ 無料職業紹介事業・相談業務 ○ 福祉人材情報システムによる求人・求職の登録及びせん報提供業務 ○ 岩手労働局(ハローワーク)・介護労働安定センター等関係機関・団体との連携	◎採用者数 年150人	182人 121%
② 紹介就職者に対する雇用賄助金の取扱い、届出登録した介護福祉士等(保育士も含む)	○ 離職した介護福祉士等(保育士も含む) ○ ホームページによる情報発信 ○ 広報・啓発事業 ○ 新聞広告、求人情報誌、福祉のお仕事システムからのメール配信、フリーペーパー及びウェブ広告の活用	介護福祉士等登録者 84人	
③ 人材確保・育成事業	○ 「介護・保育・福祉の就職相談会」の開催 ○ 社会福祉施設等巡回訪問 ○ 「いわて就職マッチングフェア(ふるさといわて定住財団主催)への参加	毎月曜日求人一覧表を掲載(玉)、随時情報叡信 Google ウェブ広告:4/29～5/20 情報紙「悠」:5/25号、10/26号 福祉のお仕事システム:随時 テレビ及びラジオ CM	
④ 岩手労働局、県内各地域(自治体等)が主催する就職ガイダンスへの参加	○ 小学校、中学校、高等学校等対象の福祉のしごと紹介事業(出前講座) ○ 福祉養成校(専門学校、短大、大学)への出張説明会 ④ 会議の開催 ○ 福祉人材センター運営委員会の開催 ○ 福祉人材養成関係機関等連絡会議の開催	年間 15 校 5～2月 7月、2月 9月 延期	一部中止 8校、430人 4月 19 日、岩手女子高校 書面開催 3月書面開催 12月 8 日
			53%

[福祉人材研修部] 介護人材マッチング支援事業	開催 キャラア支援員を配置し介護の人材確保・定着を図るため、求職者への相談支援や福祉施設・事業所への助言等のマッチング支援事業を実施する。 ○ 岐阜県にキャラア支援員 7 人を配置しての求人求職マッチングの実施			
----------------------------	---	--	--	--

[福祉人材研修部] 介護人材マッチング支援事業	開催 キャラア支援員を配置し介護の人材確保・定着を図るため、求職者への相談支援や福祉施設・事業所への助言等のマッチング支援事業を実施する。 ○ 岐阜県にキャラア支援員 7 人を配置しての求人求職マッチングの実施	◎求人求職マッチング 数 ^(※) 100 人、 ※ 本会が求人求職相談に に対応し、採用となった 人数 求職相談者数 1,000 人	マッチング数 264 人 求職相談者数 2,221 人	マッチング数 264% 求職相談者数 222%
	○ ハローワーク、ジョブカフェ等での定期 出張相談の実施	県内 43 か所で月間 63 回以上	施設が使用できず 一部中止	県内 39 か所、629 回
	○ 商業施設、イベント等での臨時相談会 の開催			
	○ 情報紙「エール」の発行(1 回 1500 部) 年 3 回	4~2 月	体験 80 件、 就職率 50%	8 月、11 月、2 月発行 受入れ決定後の中 止
	○ 潜在有資格者再就職支援講座	年 8 回	5~10 人(各回)	8 回、参加者 55 人 一部延期
	○ 介護のおしごと施設見学ミニツアー	年 2 回	5~10 人(各回)	5 回、参加者 32 人 100%
	○ 小規模介護事業所就職面談会	年 7 回		8 回、47 事業所、参加者 154 人
	○ 小規模事業所合同研修会	年 27 回		27 回、198 施設・事業所 受講者 428 人
	○ 介護カフェ(仕事悩み相談会)	年 8 回		8 回、参加者 51 人
	○ 介護入門研修会	年 2 回	10 人(各回)	2 回、受講者 23 人(修了者 19 人) 115%
	① 求人求職マッチングを実施する。 し求人求職マッチングを実施する。		◎求人求職マッチング 数 ^(※) 70 人 ※ 本会が求人求職相談に 対応し、採用となった人 数	マッチング数 114 人 163%
	○ 相談支援(見学コーディネートを含む)、 求人・求職登録			相談件数 1,337 件 求人登録 242 件(401 人)、求職登録 106 人
	○ 県内保育所訪問・自治体等訪問	年 50 回		同行見学を優先実 施
	○ 潜在保育士向けニュースレターの発行	年 1 回		41 回;関係機関 3 回、事業所訪問 13 回、同行見学 25 回
	○ ほいくしかフェ等イベントの実施	年 4 回		1 回発行
	○ ほいくへのしごと出張相談の実施	年 25 回		3 回、参加者延べ 14 人 58 回、参加者延べ 81 人
	② 広報・周知			
	○ 新聞・雑誌等への掲載			39 回(有料広告 4 回、自治体広報 35 回)
	③ 説明会等の実施			

〔福祉人材研修部〕	○介護・保育・福祉の就職説明会 保育コ ーナーでの就職説明会			5月 30 日、11月 20 日		
	○養成機関等での就職説明会			要請なし		
	④研修による保育士人材の確保や質の向上及び定着促進を図る。					
	○新任保育士(就業継続支援)研修 年1回	100人	開催方法の変更	10月 12 日、参加者 96人(対面式 21人、動画配信式 75人)	96%	
	○潜在保育士再就職支援研修 年3回	40人	一部延期	10月 21 日、11月 25 日、12月 23 日、参加者 43人	108%	
	(3)退職・福利厚生制度の適正運営と福利厚生事業の充実					
民間社会福祉事業職員 共済事業 〔総務部〕	財政運営の健全化 積立水準回復計画に基づき責任準備金率 を改善するとともに、共済契約者及び会員に 対し財政状況等を定期的に報告し、共済事 業の安定的な運営を図る。	通年 ◎責任準備金率 77.0%	◎責任準備金率 76.90%	責任準備金率 76.90% 年間運用目標 3% 運用実績(信託報酬控除前) 三資産バランス 2.19% ハシシフ運用 4.42%	100%	
福利厚生センター受託事 業 〔総務部〕	①会員の拡大 未加入事業所への加入の働きかけを強 化し、会員の拡大を図る。 ②新規事業の開拓 会員のニーズに合った魅力ある新規事 業を開拓する。	通年 ◎80人以上 新規メニュー1事業以 上	中止	会員交流事業として、コロナ禍でも自宅で楽しめるティク アウト事業、いわての名産品お取り寄せ事業及びマスク 等配布事業等を新たに7事業実施	— 700%	
4 社会福祉事業経営の支援						
事業名	事業概要	時期等	達成目標 (◎は評価指標)	新型コロナの影響 (延期、縮小、中止等の別)	実績・成果等	達成率
(1)社会福祉事業経営の支援 障がい者就労・社会参 加支援託事業【新規】	障がい者就労支援事業所に対し、施設外 就労のマッチング支援や自主生産製品の販 売、販路・業務受注拡大などの支援を行うと ても、事業所内での意識醸成、企業等への障 がい者就労に関する普及・啓発など、総合 的、多面的な支援を行ふ。 ①自主生産製品の販売及び請負作業 の受注に向けた支援 ②事業所の自主生産製品のPR、販 売イベントの企画、情報提供 ③事業所と農林水産業者とのマッチ ング ④普及啓発	岩手県内の平均工賃 の向上 通年 通年 通年 通年	縮小 縮小 縮小 縮小	令和2年平均工賃 19,253円(対前年度比 167円減) 57事業所 ※情報発信媒体及びデータベースの整理事法は検討中 2回(12月5日、12日) 農福11件、農福以外 69件 農林水産業者向け研修会 7回 障がい者就労支援施設職員向けセミナー5回 特別支援学校向け出前講座・体験学習・説明会 10回		

共同受注窓口事業	官民と障がい者就労支援事業のハブ機関として、商品販売と役務・請負業務受注の支援を通じて、障がい者就労支援事業所利用者の就労や社会参加の機会の拡充と環境の整備を支援し、岩手県全体の障がい者の工賃の向上を図ることを目的に事業を実施する。	① 障がい者就労支援事業所商品の販売活動の推進	通年	◎取扱売上高の向上 3,600万円以上	縮小	加入事業所92か所 販売契約57か所 役務・請負契約79か所（※重複契約あり） 取扱売上高 27,769,762円	77%
		② 障がい者就労支援事業所による後務の受注拡大の促進	通年		縮小	販売活動売上 日本セルフセンター福祉施設向け商品販売 402,899円 イベント販売 28,200円	
		③ ホームページを活用した加入事業所の活動紹介及び商品情報の発信	通年			共同受注センターホームページに会員事業所製品情報を掲載、ギフト商品のみ受注 食品 271アイテム 飲料 62アイテム 雑貨 142アイテム ギフト商品 18アイテム（食品のみ）	
[福祉経営支援部]	(2) 適正なサービス評価の実施	福祉サービス第三者評価事業	福祉サービスの質を客観的かつ専門的に第三者が評価することによってサービスの質の向上を目指す経営者を支援する。 ① 受審事業所数	◎10か所 ※新型コロナウイルス感染症感に係る訪問調査を含む受審への影響を考慮し、受審数20か所から縮小	訪問調査の延期	7か所	70%
[福祉経営支援部]	② 適正なサービス評価の実施	福祉サービス第三者評価事業	福祉サービスの質を客観的かつ専門的に第三者が評価することによってサービスの質の向上を目指す経営者を支援する。 ① 受審事業所数	◎10か所 ※新型コロナウイルス感染症感に係る訪問調査を含む受審への影響を考慮し、受審数20か所から縮小	訪問調査の延期	7か所	70%
[福祉経営支援部]	③ 県指定評価調査者養成研修	年1回	養成数7人	7月27日、28日、10月11日、12日、19日 参加者4人（うち本会登録1人）		7月27日、28日、10月11日、12日、19日 参加者4人（うち本会登録1人）	57%
[福祉経営支援部]	④ 県指定評価調査者継続研修	年1回	50人	3月14日開催、参加者36人（うちオンライン12人）		3月14日開催、参加者36人（うちオンライン12人）	72%
[福祉経営支援部]	⑤ 評価調査者スキルアップ研修	年2回	50人	7月6日、参加者26人 11月20日、参加者27人		7月6日、参加者26人 11月20日、参加者27人	106%
[福祉経営支援部]	⑥ 受審事業者自己評価研修	年1回	40事業所	7月27日、28日、参加者21事業所27人		7月27日、28日、参加者21事業所27人	53%
[福祉経営支援部]	⑦ 社会的養護等施設評価調査者の養成・継続研修	年1回	養成1人、継続2人	社会的養護評価調査者養成研修（2月）、参加者5人 社会的養護評価調査者継続研修（3月）、参加者8人		社会的養護評価調査者養成研修（2月）、参加者5人 社会的養護評価調査者継続研修（3月）、参加者8人	500% 400%

5 多様な組織等との連携協働

事業名	事業概要	時期等	達成目標 (◎は評価指標)	新型コロナの影響 (延期、縮小、中止等の別)	実績・成果等	達成率
(1) 種別協議会・部会活動を通じた福祉サービス向上の取組とサービス利用者の福祉増進						
市町村社会福祉協議会部会事業(再) [地域福祉企画部]	(6・7ページ参照)					
種別協議会活動推進事業						
事業	事業種別を単位とした連絡協議、調査研究、研修等を行うとともに、関係機関団体とのネットワークを築くことにより、会員である社会福祉法人及び施設・事業所が地域における多様な福祉ニーズに対応できるよう組織事務を担う。 また、各協議会中期活動ビジョンの見直しを取り活動を進める。	通年				
[福祉経営支援部]	○社会福祉法人経営者協議会 ○高齢者福祉協議会 ○障がい者福祉協議会 ○保育協議会 ○児童福祉施設協議会 ○児童館・放課後児童クラブ協議会					
(2) 多様な組織等との連携協働の推進						
事務受託団体支援事業 [地域福祉企画部]	事務を受託している10の団体の適正な運営と事業の促進に努める。	通年				
[福祉経営支援部]	○岩手県民委員会 ○岩手県里親会 ○岩手県地域包括・在宅介護支援センタ一協議会 ○岩手県知的障害者福祉協会 ○岩手県知的障害児者生活サポート協会 ○東北地区社会就労センター協議会 ○一般社団法人岩手県介護福祉士会 ○岩手県介護支援専門員協会 ○岩手県ホームヘルパー協議会 ○公益財団法人岩手県福祉基金					
[福祉人材研修部]						
[総務部]						

6 指定管理施設の管理運営

事業名	事業概要	時期等	達成目標 (◎は評価指標)	新型コロナの影響 (延期、縮小、中止等の別)	実績・成果等	達成率
ふれあいランド岩手の管理運営	これまでの運営経験と蓄積されたノウハウを最大限に生かし、効率的な運営と魅力ある事業の企画実施に努めながら、サービスの向上と安全性の高い堅実な施設運営を行う。	通年	◎総利用者数 256,000人 (内訳) 一般(学生含む) 118,000人 高齢・障がい者 125,000人 その他 13,000人 開館以来の累計数 6,016,000人	縮小	総利用者数 142,367人 (内訳) 一般(学生含む) 56,844人 高齢・障がい者 79,964人 その他 5,559人 開館以来の累計数 5,762,360人	56%
① 教室の開催	障がい者や高齢者等を中心としたスポーツ・文化教室(講座)を開催する。	通年	開催回数 233回 スポーツ206回 文化27回	縮小	教室の開催 スポーツ(各種水泳教室等) 文化(ものづくり教室等) 209回 19回	90% 92% 70%
② イベントの開催	利用者と地域住民との交流を促進するため、各種イベントを開催する。	通年	開催回数 8回	一部中止	イベントの開催 ちびっこキャンペーン、ふれあいスマーチ体験2021、 健康測定会、ふれあいスポーツフォーラム、 さわやか交流水泳記録会、体組成分測定会 19回	75%
○ ふれあいランド祭 2021	9月5日	9月5日		中止		
③ 支援事業の実施	○ 地域と連携し、障がい者や高齢者への運動指導に携わる指導者に指導のノウハウを伝える。また、障がい者団体や高齢者団体等から依頼を受けて、スポーツ指導などを実施する。 ○ 障がい者や高齢者等のふれあいランド利用者から依頼を受けて、スポーツ活動をサポートする。	通年	いわてスポーツネットワーク 事業 リフレッシュ教室 スポーツ支援事業 サポートタイム	2回 15回 120回 300回 453回	2回 17回 98回 453回	100% 11.3% 82% 151%
④ ボランティアの養成	初心者手話講座等を開催するとともに、活動の場の提供により取組の活発化を図る。	通年	開催回数 14回	縮小	ボランティアの養成 ・初心者手話教室 ・ワンポイント手話教室 7回 5回 2回	50%
〔ふれあいランド岩手〕						

7 県社協の活動基盤の強化

事業名	事業概要	時期等	達成目標 (◎は評価指標)	新型コロナの影響 (延期、縮小、中止等の別)	実績・成果等	達成率
県社協財政基盤の適正化	① 自主財源の確保 県社協本来の使命や役割を認識し、地域福祉の推進に結びつく新たな事業の開発などそのため、多様な自主財源を確保する。 ② 経費の削減 事業費及び事務費の削減を図る。	通年	◎協賛金対前年度比 5%増 (3,588,900円)	企業、団体及び病院(1,584か所)に対し協賛金を依頼 入金実績 297件 3,310,000円 (前年度 302件 3,418,000円) 対前年度同期比 3%減 対前年度比 8%減	92%	
組織強化のための取組の推進 [総務部]	① 会計監査人による監査 経営組織のガバナンスを強化するために設置した会計監査人による監査を受検するとともに、監査費用の財源を安定的に確保する。 ② 税理士等への業務委託 税理士や社会保険労務士等の専門家への業務委託を検討する。 ③ 職員の育成 職員研修計画に基づき職員研修を実施し、職員育成を図る。 ④ 会員の拡大 未加入施設・事業所に対し、会員となることのメリットを説明し会員の拡大を図る。	通年	対前年度比 2%減	5回実施(5月、9月、10月、12月、3月)		
組織強化のための取組の推進 [総務部]		通年		新採用職員研修(内部):7人 市町村社協部会新任職員研修:2人 全社協会計実務講座:2人 全社協管理職員研修:1人 全社協中堅職員研修:3人 全社協新任職員研修:2人 ペタルヘルス研修会(内部):24人 11事業所	55%	